

令和 7 年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和 7 年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について、社会情勢等の変化に柔軟に対応しつつ役職員一体となって運営に取り組んだ。

なお、令和 7 年 4 月から改正公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等（以下「認定法等という。」）が施行されたことから、所要の対応を行った。

1 公益目的事業

(1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和 7 年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は 2,123 億 7,861 万円であり、令和 7 年度末の貸付金残高は 358 億 8,363 万円であった（明細書 No.1）。

令和 7 年度末の援護契約件数は 25,107 件であった。

また、被災労働者の保護を図るため、援護事業を周知する取り組みの一環として、地方厚生局が指定した保険医療機関に対し、都道府県労働局に労災保険の指定申請を行うよう働きかけるとともに、労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）の場を活用し、指定医を対象とした労災保険制度の周知のための研修を実施した。

(2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和 7 年度における補償保険料の収入は 557,373 件、8 億 206 万円、補償保険金の支払

いは 8,124 件、7 億 2,633 万円であり、付帯サービスの支払いは 106 件、4,498 万円であった（明細書 No. 2）。

令和 7 年度末の補償保険支援契約件数は 25,087 件であった。

また、認可特定保険業に携わる職員等に対し、保険業法等関係法令の遵守を図るための研修を実施した。

なお、認可特定保険業としての財務の健全性を維持するための見直しと、実施準備を行った。

(3) 情報普及事業

ア 実務研修会事業

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、43 都道府県、49 か所で開催し、その受講者は 9,357 名であった（明細書 No. 3）。

なお、開催に当たっては、集合形式のみならず、WEB ライブ配信や集合形式と WEB ライブ配信を組み合わせたハイブリッド方式、録画配信など多様な形態により実施した。

イ 広報事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は 252,907 件（トップページを除く。）であった（明細書 No. 4）。

また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問計 71 件について受付・回答を行った。

2 収益事業等

(1) 支援等推進事業

ア 図書の出版販売の事業

令和 7 年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和 7 年度版）」、「改訂 9 版 労災医療ガイドブック（令和 7 年 12 月発行）」及び「改訂版 今日からできる医療機関の新人育成術」の 3 種類の図書を出版した。

また、図書の総販売部数は 58,825 部であった（明細書 No. 5）。

なお、医療関係者、事業主、社会保険労務士、一般国民等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年 4 回発行し、年間購読数は 2,813 件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

「労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務」については、全国展開となったことを踏まえ、委託先と更なる連携を図り、的確かつ効率的な点検を実施した。

また、都道府県医師会からの依頼に基づき、1 か所での講演に講師を派遣した。

さらに、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、TV 会議方式により開催された研修へ講師を派遣し、その対象労働局は 29 労働局、参加者は 72 名であった。

(2) 互助事業

令和 7 年度における互助費用の収入は 557, 108 件、2 億 112 万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約を締結した指定医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は 108 件、8 億 5, 370 万円であり、令和 7 年度末の貸付残高は 21 億 7, 377 万円であった。

また、長期運転資金貸付事業を健全に実施するための方策を検討し、令和 8 年度から貸付限度額、貸付金利を変更の上、貸付を行うこととした。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、29 道府県医師会に対し 2, 085 万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46 道府県医師会に対し 4, 035 万円を補助した。

エ 普及等促進事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約を締結した指定医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書の配付等（1 億 3, 880 万円）、実務研修会への助成（2, 807 万円）等を行った。

3 その他

(1) 指定医に対する契約勧奨

援護及び補償保険支援契約勧奨については、指定医に対する支援をさらに強化するため、労災受診者が比較的多く見込まれる中規模病院及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

契約勧奨の結果、令和 7 年度末の援護契約件数は 25, 107 件、補償保険支援契約件数は 25, 087 件であった（再掲）。

(2) 職員資質の向上

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用に当たって求められている情報セキュリティに関する知識を付与するため、ISMS 運用計画書に基づき、全職員に対し、外部講師による情報セキュリティ研修を受講させた。

また、外部講師によるハラスメント防止研修の実施、公益法人制度改革に係る外部セミナーの受講など、職員資質の向上に努めた。

さらに、ガバナンス強化及び法改正への対応のため、役職員を対象に改正認定法等をテーマとした研修を実施した。

(3) システムの円滑な運用等

当財団の基幹システムについては、引き続き円滑な運用に努めた。

また、システムの運用に当たっては、前述の ISMS に基づき適切な情報資産管理に努めた。

なお、現在稼働中の基幹システムの保守期限が令和 8 年 11 月末に到来することから、外部コンサルタントを活用し、認可特定保険業の見直しにも対応できるよう、実施業者を選定の上、システム更改作業等を実施した。

(4) リモート環境の活用

円滑な事業運営を図るために整備したリモート環境を活用し、理事会及び評議員会をハイブリット方式により開催するとともに、実務研修会においても Web 開催を積極的に活用する等、柔軟な対応に努めた。

(5) 関係機関との連携

関係機関との連携については、特に都道府県労働局及び医師会と前述の実務研修会を共催するなど、緊密な連携を図った。

(6) 法改正への対応等

令和 7 年 4 月に改正施行された認定法等への対応を図るため以下の事項を実施した。

ア 改正認定法等施行前から引き続き実施した事項

- (ア) 当財団との関係性がない外部理事及び監事の選任
- (イ) 評議員会における事業計画書の承認
- (ウ) 公益法人会計基準における区分経理

イ 改正認定法等施行後に新たに実施した事項

- (ア) 公益充実資金に係る定款の変更並びに規程の制定及び改正
- (イ) 評議員選定委員会における評議員の選任
- (ウ) 役員等賠償責任保険への加入
- (エ) ガバナンス強化のための役職員を対象とした研修（再掲）

(7) 会議等の開催状況

- ア 評議員選定委員会（4 月）
- イ 労災診療補償保険支援事業運営委員会（5 月、2 月）
- ウ 理事会（6 月、3 月）
- エ 評議員会（6 月、3 月）

事業報告の附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 4 ホームページページビュー状況

明細書 No. 5 図書出版・販売状況

令和 7 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

令和 8 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当 月 返 済 額	③=①-② 未 精 算 額	④ 当 月 貸 付 金 額	⑤=③+④ 貸 付 金 残 高
4 月	33,369,666,583	18,280,378,403	15,089,288,180	18,908,447,574	33,997,735,754
5 月	33,997,735,754	17,719,042,904	16,278,692,850	16,800,876,258	33,079,569,108
6 月	33,079,569,108	17,305,093,648	15,774,475,460	16,850,730,923	32,625,206,383
7 月	32,625,206,383	16,875,173,138	15,750,033,245	17,088,710,560	32,838,743,805
8 月	32,838,743,805	16,727,137,097	16,111,606,708	18,091,970,650	34,203,577,358
9 月	34,203,577,358	16,880,123,859	17,323,453,499	17,176,437,345	34,499,890,844
10 月	34,499,890,844	17,392,035,176	17,107,855,668	17,513,146,773	34,621,002,441
11 月	34,621,002,441	17,053,907,066	17,567,095,375	17,444,069,919	35,011,165,294
12 月	35,011,165,294	17,657,155,760	17,354,009,534	17,177,996,624	34,532,006,158
1 月	34,532,006,158	17,172,162,850	17,359,843,308	18,131,563,581	35,491,406,889
2 月	35,491,406,889	18,209,439,068	17,281,967,821	18,587,248,803	35,869,216,624
3 月	35,869,216,624	18,592,956,649	17,276,259,975	18,607,409,748	35,883,669,723
合 計	—	209,864,605,618	—	212,378,608,758	⑥年度内償却額 39,338 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 35,883,630,385
前年度 合 計	—	204,128,757,415	—	206,206,199,775	⑥年度内償却額 609 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 33,369,666,583

令和 7 年度 労災診療補償保険状況

令和 8 年 3 月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4 月	45,496	65,468,744	803	71,520,737	7	481,103
5 月	40,175	57,811,825	598	57,617,776	13	4,528,912
6 月	44,274	63,710,286	715	64,051,623	13	1,720,661
7 月	47,554	68,430,206	632	60,710,923	11	7,489,816
8 月	54,490	78,411,110	537	42,529,553	11	2,424,614
9 月	49,418	71,112,502	608	60,788,717	6	5,958,382
10 月	49,375	71,050,625	615	49,149,956	9	4,192,434
11 月	45,456	65,411,184	602	49,338,817	7	622,761
12 月	43,910	63,186,490	737	56,256,072	7	5,821,665
1 月	44,953	64,687,367	612	64,081,782	6	2,711,196
2 月	47,084	67,753,876	895	79,469,024	8	4,326,278
3 月	45,188	65,025,532	770	70,815,676	8	4,701,725
合計	557,373	802,059,747	8,124	726,330,656	106	44,979,547
前年度 合計	553,408	796,354,112	7,693	657,260,183	103	42,874,510

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

令和 7 年度 労災診療費算定実務研修会開催状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	271
青森	1	196
岩手	1	170
宮城	1	144
秋田	2	198
山形	1	125
福島	1	311
茨城	1	309
栃木	1	119
群馬	1	268
埼玉	1	234
千葉	1	238
東京	1	50
神奈川	1	340
新潟	1	128
富山	1	148
石川	1	85
福井	1	71
山梨	1	151
長野	2	121
岐阜	1	170
静岡	3	165
愛知	1	605
三重	1	138
滋賀	0	0
京都	1	177
大阪	1	608
兵庫	2	317
奈良	0	0
和歌山	0	0
鳥取	1	58
島根	1	69
岡山	1	225
広島	2	422
山口	1	127
徳島	1	64
香川	1	216
愛媛	1	159
高知	1	87
福岡	1	795
佐賀	1	112
長崎	1	196
熊本	1	183
大分	1	262
宮崎	1	291
鹿児島	1	234
沖縄	0	0
合 計	49	9,357
前年度合計	51	8,693

令和7年度 ホームページページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	合計件数	増減 (※1)	前年度件数
1	労災になりますか	55,821 (22.07%)	▼	120,119 (29.57%)
2	労災給付の内容	55,552 (21.97%)	▼	86,849 (21.38%)
3	労災診療費算定実務研修会	31,288 (12.37%)	▼	35,574 (8.76%)
4	労災診療費算定基準	24,566 (9.71%)	▼	37,612 (9.26%)
5	労災保険給付請求手続き	23,603 (9.33%)	▼	43,807 (10.78%)
6	RIC の紹介	18,722 (7.40%)	▼	23,011 (5.66%)
7	契約医療機関のみなさまへ	12,219 (4.83%)		12,246 (3.01%)
8	労災加入の手続き	9,467 (3.74%)	▼	20,633 (5.08%)
9	発行図書季刊誌	8,374 (3.31%)	▼	10,120 (2.49%)
10	契約するときは	3,496 (1.38%)	▼	4,749 (1.17%)
11	調達情報	2,001 (0.79%)	▼	2,143 (0.53%)
12	労災なんでも相談受付	1,783 (0.71%)	▼	2,319 (0.57%)
13	講師派遣	1,751 (0.69%)	▼	1,975 (0.49%)
14	情報公開	1,110 (0.44%)	▼	1,442 (0.35%)
15	採用案内	704 (0.28%)	△	537 (0.13%)
16	一覧（新着情報）	675 (0.27%)	▼	1,156 (0.28%)
17	サイトマップ	587 (0.23%)	▼	736 (0.18%)
18	ご意見等	454 (0.18%)		450 (0.11%)
19	賛助会員	328 (0.13%)	△	301 (0.07%)
20	個人情報の取扱い	220 (0.09%)	▼	269 (0.07%)
21	リンクについて	186 (0.07%)	▼	227 (0.06%)
	合 計	252,907 (100%)	▼	406,275 (100%)

トップページのための件数	件数	増減	前年度
	41,382	▼	49,529

※「増減欄」の「△」は対前年度比 5%以上増、「▼」は対前年度比 5%以上減を表わす。

令和 7 年度 図書出版・販売状況

(1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和 7 年度版）	30,000 部
改訂 9 版 労災医療ガイドブック	27,800 部
改訂版 今日からできる医療機関の新人育成術	2,000 部

(2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和 7 年度）	29,084 部
改訂 9 版 労災医療ガイドブック	26,985 部
改訂版 今日からできる医療機関の新人育成術	1,321 部
改訂 2 版 精神障害の労災認定のしくみ	402 部
その他の図書計	1,033 部
合 計	58,825 部